

令和5年度 一般・特別会計決算

決 算 特 別 委 員 会 資 料

(令和6年10月31日)

立 地 推 進 部

目次

1	令和5年度 歳入・歳出決算総括表	
(1)	一般会計	
①	歳入	3
②	歳出	4
(2)	特別会計（鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計）	
①	歳入	5
②	歳出	5
(3)	特別会計（都市計画事業土地区画整理事業特別会計）	
①	歳入	5
②	歳出	5
2	令和5年度 歳入・歳出決算課室別一覧	
(1)	立地推進課	6
(2) - 1	立地整備課（一般会計）	7
(2) - 2	立地整備課（鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計）	8
(3) - 1	宅地整備販売課（一般会計）	10
(3) - 2	宅地整備販売課（都市計画事業土地区画整理事業特別会計）	11

1 令和5年度歳入・歳出決算総括表

(1) 一般会計

① 歳入

(単位：千円)

科目 (款項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との 増減額	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対前年度比 増減額
(合計)	15,179,507	△5,884,809	264,437	9,559,135	9,648,452	9,648,452	89,317	-	-	9,046,452	602,000
8 使用料及び手数料	66	33	-	99	99	99	-	-	-	66	33
1 使用料	66	33	-	99	99	99	-	-	-	66	33
9 国庫支出金	514,300	△44,366	14,037	483,971	482,892	482,892	△1,079	-	-	493,874	△10,982
2 国庫補助金	514,300	△44,366	14,037	483,971	482,892	482,892	△1,079	-	-	493,874	△10,982
10 財産収入	557,203	701,314	-	1,258,517	1,653,895	1,653,895	395,378	-	-	1,618,163	35,732
1 財産運用収入	489,547	△15,608	-	473,939	473,945	473,945	6	-	-	479,629	△5,684
2 財産売払収入	67,656	716,922	-	784,578	1,179,950	1,179,950	395,372	-	-	1,138,534	41,416
12 繰入金	5,616,158	△3,016,895	-	2,599,263	2,584,302	2,584,302	△14,961	-	-	557,161	2,027,141
1 特別会計繰入金	12,285	-	-	12,285	6,822	6,822	△5,463	-	-	38,045	△31,223
2 基金繰入金	5,603,873	△3,016,895	-	2,586,978	2,577,480	2,577,480	△9,498	-	-	519,116	2,058,364
14 諸収入	7,897,080	△3,334,495	-	4,562,585	4,563,364	4,563,364	779	-	-	5,629,188	△1,065,824
4 貸付金元利収入	7,897,000	△3,334,503	-	4,562,497	4,562,497	4,562,497	-	-	-	5,628,981	△1,066,484
8 雑入	80	8	-	88	867	867	779	-	-	207	660
15 県債	594,700	△190,400	250,400	654,700	363,900	363,900	△290,800	-	-	748,000	△384,100
1 県債	594,700	△190,400	250,400	654,700	363,900	363,900	△290,800	-	-	748,000	△384,100

※ 支出済額 12,857,164千円と収入済額 9,648,452千円の差 3,208,712千円には、1款(県税)～6款(交通安全対策特別交付金)等に含まれる一般財源が充当されており、総務部に計上されています。

付 記				付 記			
・収入超過の主なもの (単位：千円)				・収入未済額の主なもの			
款項	科目	金額	課名	該当なし			
10款2項	財産売払収入	395,372	立地整備課				

② 歳出

(単位：千円)

科目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額
(合 計)	19,754,879	△7,498,751	1,702,516	-	13,958,644	12,857,164	1,062,349	39,131	12,902,840	△45,676
うち人件費	549,926	36,300	-	28	586,254	585,294	-	960	550,273	35,021
11 立地推進費	19,754,879	△7,498,751	1,702,516	-	13,958,644	12,857,164	1,062,349	39,131	12,902,840	△45,676
1 立地推進費	19,754,879	△7,498,751	1,702,516	-	13,958,644	12,857,164	1,062,349	39,131	12,902,840	△45,676

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。

付 記				付 記			
・不用額		合計	39,131	・翌年度への繰越額		合計	1,062,349
(単位：千円)				(単位：千円)			
・不用額の主なもの				・翌年度への繰越額の主なもの			
款 項	科 目	金 額	課 名	款 項	科 目	金 額	課 名
11款1項	立地促進費	11,628	立地推進課	11款1項	工業団地整備推進費（繰越明許費）	714,214	立地整備課
11款1項	事業推進費	22,668	立地整備課	11款1項	土地販売推進費（繰越明許費）	310,339	宅地整備販売課

(2) 特別会計

[鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計]

① 歳入

(単位 千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との 増減額	前年度決算額	対前年度比 増減額
(合計)	1,527,624	1,209,147	150,480	2,887,251	4,831,524	4,797,054	1,909,803	3,330,183	1,466,871

② 歳出

(単位 千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額
(合計)	1,527,624	1,209,147	150,480	-	2,887,251	1,267,887	-	1,619,364	1,186,967	80,920

[都市計画事業土地区画整理事業特別会計]

① 歳入

(単位 千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との 増減額	前年度決算額	対前年度比 増減額
(合計)	15,325,220	768,268	1,907,829	18,001,317	31,002,207	30,814,284	12,812,967	31,819,507	△1,005,223

② 歳出

(単位 千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額
(合計)	15,325,220	768,268	1,907,829	-	18,001,317	15,414,558	2,548,293	38,466	18,623,944	△3,209,386

2 令和5年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(1) 立地推進課 (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	10,448,403	△6,397,820	-	-	4,050,583	4,038,955	-	11,628	2,044,060	1,994,895	
うち人件費	269,871	14,938	-	28	284,837	284,672	-	165	272,495	12,177	現員36名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用 (100万円以上) または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
11款1項1目 立地促進費	10,448,403	△6,397,820	-	-	4,050,583	4,038,955	-	11,628	(主な不用額) 立地促進費 本社機能移転強化促進補助金等の確定による残 10,188

③ 歳入超過または不足 (500万円以上) を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
12款2項16目 企業立地促進 基金繰入金	5,103,873	△ 3,016,895	-	2,086,978	2,077,480	2,077,480	△ 9,498	-	-	企業立地促進特別対策事業費の確定による減 △ 9,498

④ 翌年度繰越額 (繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額 (事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(2) - 1 立地整備課 (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	4,618,246	△909,598	1,420,572	-	5,129,220	4,351,364	752,010	25,846	4,997,009	△645,645	
うち人件費	129,321	11,633	-	-	140,954	140,713	-	241	129,797	10,916	現員21名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
11款1項2目 工業団地整備推進費	4,425,130	△920,453	1,360,572	-	4,865,249	4,147,877	714,214	3,158	(繰越額) 工業団地整備推進費 関係機関との調整遅延による工事遅延による (主な不用額) 工業団地整備推進費 需用費及び役員費等の確定による残 714,214 3,158
11款1項3目 事業推進費	192,868	10,855	60,000	-	263,723	203,259	37,796	22,668	(繰越額) 工業団地整備調整推進事業費 関係機関との調整遅延による事業遅延による (主な不用額) 工業団地整備調整推進事業費 委託料等の確定による残 37,796 21,688

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
10款2項1目 不動産売払収入	67,656	716,922	-	784,578	1,179,950	1,179,950	395,372	-	-	土地売払による収入の増 395,372
12款1項1目 特別会計繰入金	12,285	0	-	12,285	6,822	6,822	△5,463	-	-	工業団地整備調整推進事業費の 確定による減 5,463

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
11款1項2目 工業団地整備推進費	工業団地整備推進費	1	3,504,677	714,214	関係機関との調整遅延による工事遅延による
11款1項3目 事業推進費	工業団地整備調整推進事業費	1	58,285	37,796	関係機関との調整遅延による事業遅延による

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(2) - 2 [立地整備課] (特別会計 [鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計])

① 歳入

(単位：千円)

科目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
1 款 鹿島臨海工業地帯 造成事業収入	1,527,624	1,209,147	150,480	2,887,251	4,831,524	4,797,054	1,909,803	3,330,183	1,466,871	・収入超過の主なもの <財産収入> 財産収入 15,181 <繰越金> 繰越金 1,894,606
1 項 事業収入	520,000	1,710,009	-	2,230,009	2,230,010	2,230,010	1	736,662	1,493,348	
2 項 財産収入	493,587	3,246	-	496,833	512,014	512,014	15,181	597,155	△85,141	
3 項 繰越金	387,730	△387,730	150,480	150,480	2,045,086	2,045,086	1,894,606	1,606,096	438,990	
4 項 諸収入	10,007	△78	-	9,929	44,414	9,944	15	390,270	△380,326	
5 項 県債	116,300	△116,300	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	1,527,624	1,209,147	150,480	2,887,251	4,831,524	4,797,054	1,909,803	3,330,183	1,466,871	

② 歳入超過または不足 (500万円以上) を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
1 款 3 項 1 目 繰越金	387,730	△387,730	150,480	150,480	2,045,086	2,045,086	1,894,606	-	-	・前年度からの繰越金確定に よる増 1,894,606

③ 歳出

(単位：千円)

科目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
1 款 鹿島臨海工業地帯 造成事業費	1,527,624	1,209,147	150,480	-	2,887,251	1,267,887	-	1,619,364	1,186,967	80,920	・不用額の主なもの <鹿島開発事業費> 鹿島開発計画費 25,460 <予備費> 予備費 1,593,384
1 項 鹿島開発事業費	759,431	△369,442	150,480	-	540,469	514,489	-	25,980	576,695	△62,206	
2 項 公債費	758,193	△4,795	-	-	753,398	753,398	-	-	610,272	143,126	
3 項 予備費	10,000	1,583,384	-	-	1,593,384	-	-	1,593,384	-	-	
合 計	1,527,624	1,209,147	150,480	-	2,887,251	1,267,887	-	1,619,364	1,186,967	80,920	

④ 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
1 款 1 項 3 目 鹿島開発計画費	213,490	△119,307	49,170	-	143,353	117,893	-	25,460	・工事費等の確定による残 18,590 ・測量業務委託等の確定による残 6,197
1 款 3 項 1 目 予備費	10,000	1,583,384	-	-	1,593,384	-	-	1,593,384	・予備費の確定による残 1,593,384

⑤ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑦ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(3) - 1 宅地整備販売課 (一般会計)

① 歳出

(単位:千円)

区分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比増減額	付記
(課計)	4,688,230	△191,333	281,944		4,778,841	4,466,845	310,339	1,657	5,861,771	△1,394,926	
うち人件費	150,734	9,729	-		160,463	159,909	-	554	147,981	11,928	現員25名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R6.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への繰越額	不用額	理由
11款1項5目 土地販売総務費	155,894	6,691	-	-	162,585	161,140	-	1,445	(主な不用額) 諸費 旅費及び需用費等の確定による残 962
11款1項6目 土地販売推進費	4,532,336	△198,024	281,944	-	4,616,256	4,305,705	310,339	212	(繰越額) 繰出金 都市計画事業土地区画整理事業特別会計の繰越による 294,105 TX沿線緑地保全事業費 関係機関との調整遅延による工事遅延による 2,312 桜の郷整備費 関係機関との調整遅延による工事遅延による 13,922

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
15款1項10目 立地推進債	594,700	△190,400	250,400	654,700	363,900	363,900	△290,800	-	-	一般単独事業債、公共事業 等債の翌年度への明許繰越 による減 △290,800

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
11款1項6目 土地販売推進費	都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰出	1	4,304,671	294,105	都市計画事業土地区画整理事業特別会計の繰越による
	TX沿線緑地保全事業費	1	14,575	2,312	関係機関との調整遅延による工事遅延による
	やさしさのまち「桜の郷」整備事業費	1	15,066	13,922	関係機関との調整遅延による工事遅延による

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位:千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指摘事項	処理状況
該当なし	

(3) - 2 [宅地整備販売課] (特別会計 [都市計画事業土地区画整理事業特別会計])

① 歳入 (単位：千円)

科目 (款項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付記
1 款 土地区画整理事業収入	15,325,220	768,268	1,907,829	18,001,317	31,002,207	30,814,284	12,812,967	31,819,507	△1,005,223	・収入超過の主なもの <財産収入> 5,780,935 <繰越金> 7,979,558
1 項 使用料及び 手数料	10	-	-	10	998	998	988	900	98	・収入不足の主なもの <国庫支出金> △ 27,000
2 項 国庫支出金	45,755	△22	244,587	290,320	263,320	263,320	△27,000	441,262	△177,942	<負担金> △ 92,500
3 項 負担金	260,000	△84,000	195,165	371,165	278,665	278,665	△92,500	184,685	93,980	<繰入金> △ 294,117
4 項 財産収入	6,764,450	△2,017,000	-	4,747,450	10,528,385	10,528,385	5,780,935	15,983,839	△5,455,454	<県債> △ 536,200
5 項 繰入金	4,495,000	△190,329	250,751	4,555,422	4,261,305	4,261,305	△294,117	5,644,459	△1,383,154	・収入未済額の主なもの 産業廃棄物処理費用に係る 損害賠償金の未納 (過年度分) 187,894
6 項 繰越金	1,500,257	3,126,422	589,326	5,216,005	13,195,563	13,195,563	7,979,558	7,616,148	5,579,415	
7 項 諸収入	536,748	△3	-	536,745	725,971	538,048	1,303	462,814	75,234	
8 項 県債	1,723,000	△66,800	628,000	2,284,200	1,748,000	1,748,000	△536,200	1,485,400	262,600	
合計	15,325,220	768,268	1,907,829	18,001,317	31,002,207	30,814,284	12,812,967	31,819,507	△1,005,223	

② 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの (単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
1 款 2 項 1 目 国庫補助金	45,755	△22	244,587	290,320	263,320	263,320	△27,000	-	-	・翌年度への繰越による減 △ 27,000
1 款 3 項 1 目 負担金	260,000	△84,000	195,165	371,165	278,665	278,665	△92,500	-	-	・翌年度への繰越による減 △ 92,500
1 款 4 項 1 目 財産収入	6,764,450	△2,017,000	-	4,747,450	10,528,385	10,528,385	5,780,935	-	-	・土地売払等による収入の増 5,780,935
1 款 5 項 1 目 繰入金	4,495,000	△190,329	250,751	4,555,422	4,261,305	4,261,305	△294,117	-	-	・翌年度への繰越による減 △ 294,105
1 款 6 項 1 目 繰越金	1,500,257	3,126,422	589,326	5,216,005	13,195,563	13,195,563	7,979,558	-	-	・前年度からの繰越金確定に よる増 7,979,558
1 款 8 項 1 目 県債	1,723,000	△66,800	628,000	2,284,200	1,748,000	1,748,000	△536,200	-	-	・翌年度への繰越による減 △ 536,200

③ 歳出

(単位：千円)

科目 (款項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付記
1 款 土地区画整理 事業費	15,325,220	768,268	1,907,829	-	18,001,317	15,414,558	2,548,293	38,466	18,623,944	△3,209,386	・不用額の主なもの <TX沿線開発事業費> まちづくり推進事業費
1 項 TX沿線開発 事業費	6,067,498	1,666,496	-	-	7,733,994	7,709,802	-	24,192	12,161,035	△4,451,233	24,192
2 項 島名・福田坪 開発事業費	2,487,955	△550,393	634,781	-	2,572,343	1,861,820	707,171	3,352	1,523,054	338,766	<島名・福田坪開発事業費> 総務管理費
3 項 上河原崎・中 西開発事業費	6,715,358	△307,798	1,267,045	-	7,674,605	5,823,551	1,841,122	9,932	4,929,056	894,495	3,191
4 項 阿見・吉原 開発事業費	54,409	△40,037	6,003	-	20,375	19,385	-	990	10,799	8,586	<上河原崎・中西開発事業費> 総務管理費 上河原崎・中西整備事業費
6,115											6,115
合 計	15,325,220	768,268	1,907,829	-	18,001,317	15,414,558	2,548,293	38,466	18,623,944	△3,209,386	

④ 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
1 款 1 項 1 目 まちづくり推進 事業費	6,067,498	1,666,496	-	-	7,733,994	7,709,802	-	24,192	・TX沿線まちづくり推進事業 費に係る媒介手数料等の確定 による残 12,125 ・TX沿線まちづくりPR費に 係る事務経費の執行残による もの 2,151 ・TX沿線販売推進費に係る役 務費及び委託料等の確定によ る残 9,916
1 款 2 項 1 目 総務管理費	113,318	△9,580	-	-	103,738	100,547	-	3,191	・土地区画整理総務費の事務経 費の執行残によるもの 3,085
1 款 2 項 2 目 島名・福田坪整備 事業費	2,374,637	△540,813	624,792	-	2,458,616	1,751,284	707,171	161	<翌年度繰越額を生じたもの> ・島名・福田坪整備事業費 707,171
1 款 3 項 1 目 総務管理費	130,110	△22,079	-	-	108,031	104,214	-	3,817	・土地区画整理総務費の事務経 費の執行残によるもの 3,733
1 款 3 項 2 目 上河原崎・中西 整備事業費	6,585,248	△285,719	821,321	-	7,120,850	5,273,613	1,841,122	6,115	・上河原崎・中西整備事業費に 係る媒介手数料等の確定によ る残 6,114 <翌年度繰越額を生じたもの> ・上河原崎・中西整備事業費 1,841,122

⑤ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由		
1 款 2 項 2 目 島名・福田坪整備 事業費	島名・福田坪整備事業費	28	1,833,824	707,171	家屋移転等遅延による	3件	18,008
					関係機関との調整遅延による工事遅延による	20件	629,795
					地元との調整遅延による工事遅延による	5件	59,368
					計	28件	707,171
1 款 3 項 2 目 上河原崎・中西 整備事業費	上河原崎・中西整備事業費	54	6,299,529	1,841,122	家屋移転等遅延による	2件	48,980
					関係機関との調整遅延による工事遅延による	28件	1,099,898
					地元との調整遅延による工事遅延による	24件	692,244
					計	54件	1,841,122

⑥ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑦ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(参考資料)令和5年度 主要施策の成果に関する報告書 主要事業の前年度比較等

【立地推進部門】

(単位 千円)

No	事業名 (担当課)	R4決算額 A	R5決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果, 今後の課題	参照ページ数
1	立地促進事業 (立地推進課)	571,355	2,629,133	2,057,778	<p>本社機能移転強化促進補助金等 交付件数の増 1,552,714</p> <p>国内投資促進強化プロジェクト 事業補助金交付件数の増 500,000</p>	<p>(事業の成果) 本社機能移転について、R5年度末までに計26 件の計画を認定（雇用増加数約3,841人、投資 額約2,380億円）。</p> <p>(今後の課題) 本県の持続的な発展のためには、成長力のある 産業を引き続き誘致する必要がある。</p>	R5:161・162 R4:158・159
2	工業団地整備推進事業 (立地整備課)	4,826,029	4,147,877	△678,152	<p>企業立地に伴う公共工業団地の 道路等インフラ整備費用の減 △664,260</p> <p>信託活用型ABL(信託活用型債権 流動化事業)に係る利子の減 △13,892</p>	<p>(事業の成果) 那珂西部工業団地において5.0ha(2社)、茨 城中央工業団地において1.0ha(1社)、茨城 中央工業団地(笠間)において1.9ha(1社)、 茨城空港テクノパークにおいて1.0ha(1社) を売却。</p> <p>(今後の課題) 現在交渉中の引き合いを確実に立地につなげ るため、本県の立地優位性、競争力のある価 格帯や各種優遇制度を積極的にPRしながら 企業への誘致活動を進めていく必要がある。</p>	R5:162・163 R4:159・160
3	工業団地整備調整推 進事業 (立地整備課)	38,157	58,801	20,644	<p>産業用地開発に係る開発可能性 調査費の増 51,490</p> <p>誘致活動費等の減 △30,846</p>	<p>(事業の成果) フロンティアパーク坂東において、優良企 業の誘致に向けて、戦略的な誘致活動を展開 した。</p> <p>「未来産業基盤強化プロジェクト」におい ては、新たに2地区を「産業用地開発地区」 に選定し、各種手続きなどを部局横断的な体 制で支援している。</p> <p>(今後の課題) 引き続きフロンティアパーク坂東への優良 企業誘致などに戦略的に取り組むとともに、 ひたちなか地区の早期分譲に向けて開発を進 めていく必要がある。</p>	R5:163・164 R4:160・161

No	事業名 (担当課)	R4決算額 A	R5決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果, 今後の課題	参照ページ数
4	鹿島開発推進事業 (立地整備課)	307,029	318,767	11,738	開発財産の管理・処分に係る工事費等の増 11,738	(事業の成果) 奥野谷浜工業団地において10.0ha(2社)を売却。	R5:164 R4:161
5	工業用地等整備推進事業 (立地整備課)	221,760	150,040	△71,720	地盤沈下対策工事に係る委託費の減 △71,720	(今後の課題) 継続交渉中の引合いを確実に立地につなげるとともに、新たな設備投資や産業集積等の動向を注視しながら積極的な企業誘致を進めていく。	
6	公債費 (立地整備課)	610,272	753,398	143,126	償還計画による償還金の増 143,126	(事業の成果) カシマサッカースタジアムの建設及び計画的な修繕等を実施。 (今後の課題) 計画的な償還を行うための歳入の確保に努める。	R5:164 R4:161
7	土地区画整理事業 (宅地整備販売課)	6,452,110	7,685,371	1,233,261	工事費の増 641,061 繰上償還による県債償還金の増 592,200	(事業の成果) 宅地造成: 27.6ha 保有土地売却: 13.7ha (今後の課題) 計画的に整備を進めるとともに、保有土地の早期売却の推進を図る必要がある。	R5:165 R4:162
8	TX沿線まちづくり推進事業 (宅地整備販売課)	12,161,035	7,709,802	△4,451,233	繰上償還による県債償還金の減 △3,837,800		R5:165 R4:162
9	都市計画事業土地区画整理事業特別会計繰出金 (宅地整備販売課)	5,171,269	4,063,844	△1,107,425	都市計画事業土地区画整理事業特別会計の事業費等の減に伴う繰出金の減 △1,107,425	(事業の成果) 将来負担の削減。 (今後の課題) 引き続き、保有土地の早期売却を進め、将来負担の削減に努める必要がある。	R5:166 R4:163

政策の進捗状況、施策及び主要指標の評価結果(2023年度)

													【土地推進部】		
I. 新しい豊かさ		No	指標名	単位	現状値		2023実績				参考 2022 指標評価	目標値 2025	担当部局		
政策・施策の進捗状況	施策 評価				2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2023 指標評価					
1 質の高い雇用の創出															
政策評価	指標平均値	(1)成長分野等の企業の誘致													
		A	1	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数	人	1,016 (2018~20累計)	—	667 (2022~23累計)	—	680 (2022~23累計)	98%	B	A	1,360 (2022~25累計)	土地推進部
			2	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数	件	126 (2018~20累計)	—	87 (2022~23累計)	—	80 (2022~23累計)	108%	A	A	160 (2022~25累計)	土地推進部
			3	県の支援により進出した外資系企業数	件	15 (2016~20累計)	—	30 (2016~23累計)	—	30 (2016~23累計)	100%	A	A	42 (2016~25累計)	営業戦略部
		A	(2)新たな産業用地の確保及び企業立地の加速化												
			4	工場の立地件数	件	196 (2018~20累計)	1	135 (2022~23累計)	—	110 (2022~23累計)	122%	A	A	220 (2022~25累計)	土地推進部
		5	新規開発による産業用地の面積	ha	0 (2018~20累計)	—	137 (2022~23累計)	—	107 (2022~23累計)	128%	A	A	200 (2022~25累計)	土地推進部	
		(3)産業を支える人材の育成・確保													
		A	6	基本情報技術者試験の茨城県合格者数	人	410 (2020~23累計)	—	2,670 (2020~23累計)	10	2,180 (2020~23累計)	122%	A	A	3,710 (2020~25累計)	産業戦略部
2 新産業育成と中小企業等の成長															
政策評価	指標平均値	(1)先端技術を取り入れた新産業の育成と新しい産業集積づくり													
		A	7	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数	件	8 (2017~20累計)	—	21 (2017~23累計)	—	20 (2017~23累計)	105%	A	A	30 (2017~25累計)	産業戦略部
			8	製品・技術・サービスの創出件数	件	9 (2016~20平均)	—	34 (2022~23累計)	—	27 (2022~23累計)	125%	A	A	66 (2022~25累計)	産業戦略部
		A	(2)活力ある中小企業・小規模事業者の育成												
			9	県の支援により新製品等の開発や新ビジネスを創出した件数	件	34 (2019~20累計)	—	92 (2022~23累計)	—	74 (2022~23累計)	124%	A	A	150 (2022~25累計)	産業戦略部
10	県の支援による県内中小企業のM&Aマッチング件数		件	10 (2019~20累計)	—	22 (2022~23累計)	—	19 (2022~23累計)	115%	A	A	42 (2022~25累計)	産業戦略部		
3 強い農林水産業															
政策評価	指標平均値	(1)農林水産業の成長産業化と未来の担い手づくり													
		B	11	生産農業所得(販売農家1戸あたり)	万円	366 (2017~20累計)	10	411 (2022)	10	430 (2022)	70%	C	A	600	農林水産部
			12	民有林における売上高4億円以上の経営体数	経営体	1	—	3	—	3	100%	A	A	4	農林水産部
			13	漁業収入1億円以上を達成した沿岸漁業経営体数	経営体	5	—	9 (2020~23累計)	—	10 (2020~23累計)	90%	B	A	12 (2020~25累計)	農林水産部
		B	(2)県食材の国内外への販路拡大												
			14	県産農産物のうち重点品目の販売金額	億円	140 (2019)	—	166 (2019)	—	169 (2019)	89%	B	A (目標値修正)	178	営業戦略部
A	(3)農山漁村の活性化														
	15	イノシシによる農作物被害金額	百万円	97 (2019)	31 (2019)	59.6 (速報値)	—	64.4 (速報値)	114%	A	A	48	農林水産部		
4 ビジット茨城 ~新観光創生~															
政策評価	指標平均値	(1)稼げる観光地域の創出													
		A	16	観光消費額	億円	2,101 (2019)	—	3,576 (2019)	—	3,240 (2019)	129%	A	A	4,000	営業戦略部
		B	(2)インバウンドの取り込み												
			17	外国人延べ宿泊者数	人泊	52,520 (2018~20累計)	37	237,960 (2022~23累計)	32	181,000 (2022~23累計)	144%	A	D	260,000 (2022~25累計)	営業戦略部
			18	茨城空港の旅客数	千人	209 (2018~20累計)	—	748 (2022~23累計)	—	680 (2022~23累計)	114%	A	B	850 (2022~25累計)	営業戦略部
	19	茨城港における外国クルーズ船の寄港回数	回	1 (2018~20累計)	—	3 (2022~23累計)	—	8 (2022~23累計)	37%	D	D	16 (2022~25累計)	土木部		
5 自然環境の保全・再生															
政策評価	指標平均値	(1)湖沼の水質浄化と身近な自然環境の保全													
		B	20	湖沼に流入する汚濁負荷量(COD)	t/年	11,260 [9,094]	—	10,934 [8,827]	—	10,903 [8,802]	91%	B	B	10,717 [8,660]	県民生活環境部
					湖沼	[1,723]	—	[1,680]	—	[1,675]				[1,642]	
					牛久沼	[443]	—	[427]	—	[426]				[415]	
A	(2)サステナブルな社会づくり														
	21	再生可能エネルギーの導入率	%	25.0 (2022)	—	29.2 (2022)	—	28.7 (2022)	113%	A	A	34.0 (2022~25累計)	県民生活環境部		
	22	フードロス削減量	t	0 (2022~23累計)	—	96 (2022~23累計)	—	90 (2022~23累計)	106%	A	A	300 (2022~25累計)	県民生活環境部		

※ 2023年度の実績値は、概ね2024年8月末までに公表された数値を掲載。

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A~D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率(0%未満は0%とする)の平均値により評価。

チャレンジ I 「政策」の進捗状況	施策評価結果(チャレンジ I)					主要指標評価結果(チャレンジ I)					
・「順調である」	5	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	0	8	4	0	0	12	16	4	1	1	22
・「取組の強化が求められる」	0	(66.7%)	(33.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(72.7%)	(18.2%)	(4.5%)	(4.5%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

II. 新しい安心安全		No	指標名	単位	現状値		2023実績				参考 2022 指標評価	目標値 2025	担当部局		
政策・施策の進捗状況	施策 評価				2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2023 指標評価					
6 県民の命を守る地域保健・医療・福祉															
成果をあげつつある	2.5	(1)医療・福祉人材確保対策													
		B	23	最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科の必要医師数	人	2.2	—	7.2	—	7.5	94%	B	B	7.5 (2022)	保健医療部
			24	特定看護師数	人	96 (2019)	6 (10万人当たり)	300	—	302	99%	B	A	422 (目標値修正前)	保健医療部
			25	介護職員数	人	42,001 (2019)	—	43,548 (2022)	—	45,724 (2022)	41%	D	C	49,020	福祉部
		C	26	救急要請から医療機関への搬送までに要した時間	分	43.3 (2019)	42	48.3 (2022)	41	47.2 (2022)	0%	D	D	全国平均以下	保健医療部
			27	訪問診療を実施している診療所・病院数	箇所	421	—	454	—	453	103%	A	B	475	保健医療部
		D	28	自殺者数(人口10万人あたり)	人	16.7 (2019)	18	18.1 (2022)	19	14.6 (2022)	-66%	D	D	10.4	福祉部
		(4)健康危機への対応力の強化													
		A	29	業務継続計画(BCP)を整備している病院数(災害対応BCP)	箇所	100 (2021)	—	145	—	136	125%	A	A	174	保健医療部
				業務継続計画(BCP)を整備している病院数(感染症対応BCP)	箇所	51 (2021)	—	115	—	111	106%	A	C	174	
7 健康長寿日本一															
成果をあげつつある	2.3	(1)人生百年時代を見据えた健康づくり													
		C	30	特定健康診査実施率	%	55.4 (2019)	19	54.8 (2021)	25	59.0 (2021)	-16%	D	D	65.9	保健医療部
			31	地域ケア会議における困難事例の支援開始割合	%	94.4	—	98.6	—	97.7	127%	A	A	100	保健医療部
		B	32	認知症の人にやさしい事業所認定数	事業所	0	—	1,932 (2022~23累計)	—	2,600 (2022~23累計)	74%	C	A	5,000 (2022~25累計)	保健医療部
			33	認知症の人が交流できる場の数	箇所	126 (~2020累計)	—	164 (~2023累計)	—	165 (~2023累計)	99%	B	A	209 (~2025累計)	保健医療部
		C	34	がん検診受診率(市町村国保加入者に係るもの)	%	12.7	35	15.2 (2022)	—	17.0 (2022)	58%	C	D	20.0	保健医療部
		(2)認知症対策の強化													
8 障害のある人も暮らしやすい社会															
順調である	3.5	(1)障害者の自立と社会参加の促進													
		B	35	基幹相談支援センターの設置率	%	31.8	33	61.4	—	70.0	77%	B	D	100	福祉部
		A	36	就労継続支援B型事業所における平均工賃(月額)	円	14,349	39	15,726 (2022)	39 (2022)	16,413 (2022)	66%	C	B	19,211	福祉部
			37	民間企業における障害者雇用率	%	2.19	31	2.32	37	2.28	143%	A	C	2.40	産業戦略部
(2)障害者の就労機会の拡大															
9 安心して暮らせる社会															
成果をあげつつある	2.3	(1)地域の日常生活の維持確保とコミュニティの向上													
		A	38	コミュニティ交通の利用者数	万人	237	—	345	—	318	133%	A	A	336 (目標値修正前)	政策企画部
			39	NPO法人等と企業が連携した地域貢献活動(事業)数	件	0	—	68 (2022~23累計)	—	65 (2022~23累計)	104%	A	A	150 (目標値修正前)	県民生活環境部
			40	県内の地域活動団体数	件	252 (~2021累計)	—	303 (~2023累計)	—	300 (~2023累計)	101%	A	A	350 (~2025累計)	県民生活環境部
		C	41	食に対する不安を感じない県民の割合	%	55.4	—	56.8	—	55.0	100%	A	D	55以上	保健医療部
			42	水道普及率	%	94.9 (2019)	36	95.3 (推計値)	—	96.9	19%	D	D	98.3	政策企画部
			43	汚水処理人口普及率	%	86.0	31	88.1	—	88.8	74%	C	C	90.8	土木部
		(2)安心な暮らしの確保													
		D	44	不法投棄発件数	件	197	—	105	—	125	127%	A	A	80以下	県民生活環境部
			45	住んでいる地域の治安が良いと感じている県民の割合	%	44.3	—	35.4	—	47.7	-261%	D	D	50.0	警察本部
46	交通事故死者数		人	84 (ワースト)11	—	93 (ワースト)10	—	76	-112%	D	D	70以下	警察本部		
(3)犯罪や交通事故の起きにくい社会づくり															
10 災害・危機に強い県づくり															
順調である	4.0	(1)災害・危機に備えた県土整備や危機管理体制の充実強化													
		A	47	地域の関係者による避難行動要支援者の支援体制を整備した市町村数	市町村	10 (2022)	—	23	—	22	108%	A	— (指標変更)	44	防災・危機管理部
			49	河川改修率	%	58.1	—	58.6	—	58.5	125%	A	A	58.9	土木部
			50	土砂災害防止施設の整備率	%	24.6	—	25.1	—	25.1	100%	A	A	25.4	土木部
		(2)原子力安全対策の徹底													
		A	51	原子力施設における事故・故障等の発件数ゼロ(法令報告に該当するもの)	件	1	—	0	—	0	100%	A	D	0	防災・危機管理部
		(3)健康危機への対応力の強化													
A	52	業務継続計画(BCP)を整備している病院数(災害対応BCP・再掲)	箇所	100 (2021)	—	145	—	136	125%	A	A	174	保健医療部		
		業務継続計画(BCP)を整備している病院数(感染症対応BCP・再掲)	箇所	51 (2021)	—	115	—	111	106%	A	C	174			

※ 2023年度の実績値は、概ね2024年8月末までに公表された数値を掲載

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A~D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率(0%未満は0%とする)の平均値により評価。

チャレンジⅡ「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジⅡ)					主要指標評価結果(チャレンジⅡ)				
		A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「順調である」	: 2										
・「成果をあげつつある」	: 3	6	3	4	2	15	16	4	4	7	31
・「取組の強化が求められる」	: 0	(40.0%)	(20.0%)	(26.7%)	(13.3%)	(100.0%)	(51.6%)	(12.9%)	(12.9%)	(22.6%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

III. 新しい人財育成		No	指標名	単位	現状値		2023実績			参考 2022 指標評価	目標値 2025	担当部局			
政策・施策の進捗状況	施策評価				2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率				2023 指標評価		
11 次世代を担う「人財」															
 順調である	4.0	(1)「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進													
		A	53	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる生徒の割合	%	78.6 【中3】(2019)	9	81.4	—	81.3	103%	A	A	83.0	教育庁
			53-2	児童生徒の学力の全国順位	位	21 (2022)	—	15	—	17	150%	A	— (指標追加)	10	教育庁
		A	(2)新しい時代に求められる能力の育成												
			54	全国レベルの中高生向けプログラミング・コンテストの入賞組数	組	1	17	5	10	4	133%	A	A	6	教育庁
			55	IBARAKI ドリーム・パス事業への応募企画数	件	104	—	244	—	352	56%	C	A	528	教育庁
		56	大学進学率	%	49.0 (2019)	17	54.0	17	49.6	833%	A	A	52.0	教育庁	
A	(3)地域力を高める人財育成														
	57	生涯学習ボランティア派遣人数	人	4,564	—	6,283	—	6,020	118%	A	A	6,760	教育庁		
12 魅力ある教育環境															
 成果をあげつつある	2.0	(1)時代の変化に対応した学校づくり													
		C	58	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合(小中学校)	%	32.0	—	48.3	—	59.2	59%	C	D	100	教育庁
			58	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合(高校)	%	24.5	—	27.6	—	54.7	10%	D	D	100	教育庁
			59	大学が実施する特色ある教育カリキュラム数	件	0	—	4 (2021~23累計)	—	3 (2021~23累計)	133%	A	A	5 (2021~25累計)	政策企画部
		C	(2)次世代を担う「人財」の育成と自立を支える社会づくり												
			60	障害児に対する個別的教育支援計画の作成率(幼児教育・保育施設)	%	63.2	—	100	—	100	100%	A	A (目標値修正前)	100	教育庁
61	小中義務教育学校における不登校児童生徒が、学校内外の機関等での相談・指導等を受けている割合	%	59.5	—	62.0 (2022)	—	80.6 (2022)	11%	D	D	100	教育庁			
13 日本一、子どもを産み育てやすい県															
 成果をあげつつある	2.7	(1)結婚・出産の希望がかなう社会づくり													
		B	62	妊娠・出産について満足している者の割合	%	84.4	26	87.3 (2022)	21 (2022)	89.9 (2022)	52%	C	D	92.3	福祉部
			63	県の結婚支援事業による成婚数	組	2,352 (2006~20累計)	—	2,790 (2006~23累計)	—	2,750 (2006~23累計)	101%	A	A	3,050 (2006~25累計)	福祉部
		A	(2)安心して子どもを育てられる社会づくり												
			64	保育所等の待機児童数	人	193	34	5	19	0	97%	B	B	0	福祉部
		65	放課後児童クラブの実施箇所数	箇所	1,074	—	1,167	—	1,142	136%	A	A	1,156 (2024)	福祉部	
D	(3)児童虐待対策の推進と困難を抱える子どもへの支援														
	66	里親等委託率	%	17.4	37	21.6	—	33.0	26%	D	D	48.0	福祉部		
14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城															
 成果をあげつつある	2.0	(1)生涯にわたる学びと心豊かにする文化・芸術													
		C	67	県立図書館の利用者数	人	383,617 (2019)	—	437,520	—	479,521	56%	C	A	575,425	教育庁
		C	(2)スポーツの振興と遊びのある生活スタイル												
68	全国高校総合体育大会等での優勝数		種目	3	25	7	30	7	100%	A	A	9	教育庁		
69	成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	50.5	—	53.3	9	59.2	32%	D	B	65.0	県民生活環境部			
15 自分らしく輝ける社会															
 順調である	3.3	(1)多様性を認め合い、一人ひとりが尊重される社会づくり													
		B	70	多文化共生サポーターバンクへの新規登録者数	人	914 (2014~20累計)	—	1,224 (2014~23累計)	—	1,200 (2014~23累計)	102%	A	A	1,400 (2014~25累計)	県民生活環境部
			71	人権は大切であると感じている県民の割合	%	80.3	—	85.8	—	86.0	96%	B	A	90.0	福祉部
		B	(2)女性が輝く社会の実現												
			72	政策方針決定過程に参画する女性の割合(県審議会等の女性委員の割合)	%	37.5	23	44.4	—	45.0	92%	B	A	50.0	県民生活環境部
		A	(3)働きがいを実感できる環境の実現												
73	本県の1時間当たりの労働生産性		円	5,219	—	5,746 (2022)	—	5,427 (2022)	253%	A	A	5,740	産業戦略部		
74	県内企業の1か月当たり所定外労働時間数	時間	10.8	46	10.1	34	9.4	50%	C	D	8.5	産業戦略部			

※ 2023年度の実績値は、概ね2024年8月末までに公表された数値を掲載

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A~D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率(0%未満は0%とする)の平均値により評価。

チャレンジⅢ「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジⅢ)					主要指標評価結果(チャレンジⅢ)				
政策	進捗	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「順調である」	: 2	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 3	5	3	4	1	13	12	3	5	4	24
・「取組の強化が求められる」	: 0	(38.5%)	(23.1%)	(30.8%)	(7.7%)	(100.0%)	(50.0%)	(12.5%)	(20.8%)	(16.7%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

IV. 新しい夢・希望		No	指標名	単位	現状値		2023実績				参考 2022 指標評価	目標値 2025	担当部局		
政策・施策の進捗状況	施策評価				2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2023 指標評価					
16 魅力発信No.1プロジェクト															
政策評価	指標平均値	(1)「茨城の魅力」発信戦略													
		A	75	本県情報のメディアへの掲載による広告換算額	億円	101	—	165	—	150	130%	A	A	170	営業戦略部
成果をあげつつある	2.5	(2)県民総「茨城大好き！」計画													
		D	76	茨城県に「愛着を持つ」県民の割合	%	72.1	—	73.7	—	76.6	35%	D	A	80.0	営業戦略部
17 世界に飛躍する茨城へ															
政策評価	指標平均値	(1)世界に広がるIBARAKIブランド													
		B	77	農林水産物及び工業製品等の輸出額	億円	103	—	245	—	272	84%	B	A	327	営業戦略部
順調である	3.5	(2)世界に挑戦するベンチャー企業の創出(茨城シリコンバレー構想)													
		A	78	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数(再掲)	件	8	—	21	—	20	105%	A	A	30	産業戦略部
		A	79	宇宙関連サービスの提供又は宇宙機器・部品の納品による売上を得た宇宙ベンチャー・企業数	社	2	—	11	—	8	137%	A	A	12	産業戦略部
18 若者を惹きつけるまちづくり															
政策評価	指標平均値	(1)若者に魅力ある働き場づくり													
		A	80	大学・高校卒業者の県内企業等への就職者数	人	8,267	—	15,910	—	16,780	94%	B	B	33,900	産業戦略部
順調である	4.0	A	81	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数(再掲)	人	1,016	—	667	—	680	98%	B	A	1,360	地産推進部
		A	82	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数(再掲)	件	126	—	87	—	80	108%	A	A	160	地産推進部
		A	83	関係人口数(地域に関心をもち、多様に関わる「関係人口数」)	人	2,780	—	7,891	—	6,910	114%	A	A	10,910	政策企画部
19 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進															
政策評価	指標平均値	(1)先端技術による社会変革やデータの活用加速化													
		B	84	スマート農業技術の導入を促進し、販売金額1億円以上を達成した農業経営体数	千経営体	0.3	—	0.4	—	0.4	100%	A	A	0.5	農林水産部
成果をあげつつある	2.0	B	85	4億円以上の売上高達成を目指し、スマート林業技術を導入した林業経営体数	経営体	1	—	8	—	7	114%	A	A	10	農林水産部
		B	86	ICTを導入した養殖業経営体数	経営体	0	—	1	—	0	100%	A	D	3	農林水産部
		B	87	県土木部発注工事においてICTを活用した工事件数の割合	%	13.6	—	100	—	100	100%	A	A	100	土木部
		B	88	製品・技術・サービスの創出件数(再掲)	件	9	—	34	—	27	125%	A	A	66	産業戦略部
		B	89	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合(小中学校・再掲)	%	32.0	—	48.3	—	59.2	59%	C	D	100	教育庁
		B	90	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合(高校・再掲)	%	24.5	—	27.6	—	54.7	10%	D	D	100	教育庁
		B	90	基本情報技術者試験の茨城県合格者数(再掲)	人	410	—	2,670	10	2,180	122%	A	A	3,710	産業戦略部
		D	91	スマート自治体の実現に向けた取組の推進	団体	1	—	1	—	3	0%	D	D	45	政策企画部
20 活力を生むインフラと住み続けたいくなるまち															
政策評価	指標平均値	(1)未来の交通ネットワークの整備													
		C	92	県管理道路の改良率	%	77.1	22	78.1	19	78.9	55%	C	D	80.1	土木部
成果をあげつつある	2.5	C	93	重要港湾(茨城港・鹿島港)のコンテナ取扱貨物量	TEU	66,496	—	61,013	—	72,500	-91%	D	D	78,500	土木部
		C	94	茨城空港の旅客数(再掲)	千人	209	—	748	—	680	114%	A	B	850	営業戦略部
		B	95	県管理道路における通学路の歩道整備率	%	77.6	—	79.0	—	79.3	82%	B	B	80.4	土木部

※ 2023年度の実績値は、概ね2024年8月末までに公表された数値を掲載

※ 施策評価は、各主要指標の達成率から「A～D」の4段階で評価。なお、一つの施策に主要指標が複数ある場合には、達成率(0%未満は0%とする)の平均値により評価。

チャレンジIV「政策」の進捗状況		施策評価結果(チャレンジIV)					主要指標評価結果(チャレンジIV)				
・「順調である」	: 2	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 3	4	3	1	2	10	12	4	2	4	22
・「取組の強化が求められる」	: 0	(40.0%)	(30.0%)	(10.0%)	(20.0%)	(100.0%)	(54.5%)	(18.2%)	(9.1%)	(18.2%)	(100.0%)

「政策」の進捗状況(合計)		施策評価結果(合計)					主要指標評価結果(合計)				
・「順調である」	: 11	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
・「成果をあげつつある」	: 9	23	13	9	5	50	56	15	12	16	99
・「取組の強化が求められる」	: 0	(46.0%)	(26.0%)	(18.0%)	(10.0%)	(100.0%)	(56.6%)	(15.2%)	(12.1%)	(16.2%)	(100.0%)

※ 各項目の割合の計は四捨五入の関係で100.0%にならない場合がある。

※ 主要指標は95指標であるが、「業務継続計画(BCP)を整備している病院数」(No.29/No.52)を災害対応BCPと感染症対応BCPの2区分で整理しており、また、「児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合」(No.58/No.89)が小中学校・高校別の数値となっていることから、上記「「政策」の進捗状況(合計)」の表の「主要指標評価結果(合計)」の計が「99」となっている。